

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	7,866,913	流 動 負 債	4,254,243
現金及び預金	1,385,487	支払手形及び買掛金	2,321,496
受取手形及び売掛金	4,423,037	短期借入金	680,000
有価証券	21,194	一年以内償還予定の社債	400,000
たな卸資産	1,781,407	未払費用	164,145
繰延税金資産	198,139	未払法人税等	207,746
その他	92,361	未払消費税等	47,336
貸倒引当金	34,715	賞与引当金	205,100
固 定 資 産	3,890,561	役員賞与引当金	27,700
有形固定資産	1,736,557	製品保証等引当金	15,060
建物及び構築物	401,152	その他	185,657
機械装置及び運搬具	546,458	固 定 負 債	1,043,551
土地	694,263	退職給付引当金	544,915
建設仮勘定	31,486	役員退職慰労引当金	376,284
その他	63,196	特別修繕引当金	28,782
無形固定資産	107,933	繰延税金負債	4,415
投資その他の資産	2,046,070	負ののれん	3,041
投資有価証券	1,705,087	その他	86,112
長期貸付金	37,276	負 債 合 計	5,297,794
繰延税金資産	94,565	純資産の部	
その他	256,067	株 主 資 本	5,486,564
貸倒引当金	46,926	資本金	877,000
		資本剰余金	402,492
		利益剰余金	4,815,559
		自己株式	608,486
		評価・換算差額等	616,879
		その他有価証券評価差額金	616,879
		少数株主持分	356,236
		純 資 産 合 計	6,459,680
資 産 合 計	11,757,475	負債及び純資産合計	11,757,475

連結損益計算書

〔 平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで 〕

(単位：千円)

項 目	金 額	
売上高		10,286,478
売上原価		8,177,489
売上総利益		2,108,989
販売費及び一般管理費		1,565,040
営業利益		543,948
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,351	
そ の 他	14,629	44,980
営業外費用		
支 払 利 息	15,587	
そ の 他	1,610	17,197
経常利益		571,731
特別利益		
製品保証引当金戻入益	24,290	
投資有価証券売却益	152,043	
保 険 金 収 入	26,900	
そ の 他	39,728	242,961
特別損失		
減 損 損 失	354,590	
工 事 補 償 損 失	25,000	
そ の 他	8,019	387,609
税金等調整前当期純利益		427,083
法人税、住民税及び事業税	335,423	
法 人 税 等 調 整 額	117,233	218,190
少 数 株 主 利 益		33,483
当 期 純 利 益		175,409

連結株主資本等変動計算書

〔 平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	877,000	378,744	4,359,899	427,912	5,187,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			37,301		37,301
剰余金の配当			34,244		34,244
役員賞与(注)			24,480		24,480
当期純利益			175,409		175,409
自己株式の取得				508	508
株式交換による変動額 (純額)		23,747	376,276	180,065	219,958
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		23,747	455,659	180,574	298,832
平成19年3月31日残高	877,000	402,492	4,815,559	608,486	5,486,564

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	平成18年3月31日残高		
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			37,301
剰余金の配当			34,244
役員賞与(注)			24,480
当期純利益			175,409
自己株式の取得			508
株式交換による変動額 (純額)			219,958
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	148,286	169,891	318,177
連結会計年度中の変動額合計	148,286	169,891	19,344
平成19年3月31日残高	616,879	356,236	6,459,680

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社数 5社

連結子会社の名称

美州興産(株)、(株)ピョーブライト、美濃窯業製陶(株)、モノリス(株)、ミノセラミックス商事(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

日本セラミックエンジニアリング(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

非連結子会社

日本セラミックエンジニアリング(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品・・・移動平均法による低価法

未成工事支出金・・・個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

なお、建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金・・・プラント工事および耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務額および年金資産残高に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を配分処理しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

特別修繕引当金・・・高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。

- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年で均等償却しております。
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更
- (1) 役員賞与に関する会計基準
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度より適用されることになったことに伴うものであります。なお、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27,700千円減少しております。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度より適用されることになったことに伴うものであります。なお、従来資本の部の合計に相当する金額は6,103,444千円であります。
- (3) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準
当連結会計年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度より適用されることになったことに伴うものであります。これによる損益に与える影響はありません。
- (4) 企業結合に係る会計基準
当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度より適用されることになったことに伴うものであります。これによる損益に与える影響はありません。
- (5) 表示方法の変更
「前受金」「預り金」「設備支払手形」「長期預り金」の重要性がなくなったため、当連結会計年度より流動負債と固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。
なお、前連結会計年度は、連結貸借対照表上における流動負債・固定負債にそれぞれ独立区分掲記しております。
また、「連結調整勘定」は当連結会計年度より、「負ののれん」として表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産		
(1) 有形固定資産		
亀崎工場工場財団		
建物及び構築物		5,424千円
機械装置及び運搬具		23,476千円
土地		3,654千円
合計		32,555千円
担保に係る債務の金額		
一年以内償還予定の社債		400,000千円
合計		400,000千円
(2) 投資有価証券		361,710千円
担保に係る債務の金額		
短期借入金		400,000千円
従業員預り金に対応する被保証		56,928千円
合計		456,928千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		5,812,448千円
3. 受取手形裏書譲渡高		1,182千円
4. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。		
受取手形		157,210千円
支払手形		106,158千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
耐火物製造	四日市工場 (三重県 四日市市)	建物及び構築物	33,770
		機械装置及び運搬具	314,190
		その他(工具器具及び備品)	6,630
		計	354,590

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた上記グループの機械装置、その他有形固定資産について帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(354,590千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産評価に基づいて評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,260,000	1,649,828		12,909,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加 1,649,828株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,744千円	4.50円	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	51,612千円	4.00円	平成18年 9月30日	平成18年 12月11日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当24,810千円が連結上消去されております。

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,606千円	4.00円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	606円14銭
2. 1株当たり当期純利益	17円96銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	5,898,019	流動負債	3,802,408
現金及び預金	1,026,307	支払手形	1,313,578
受取手形	1,166,936	買掛金	770,818
売掛金	2,247,412	短期借入金	680,000
有価証券	21,194	一年以内償還予定の社債	400,000
製品	646,449	未払費用	142,550
原材料	350,761	未払法人税等	109,000
仕掛品	234,613	未払消費税等	34,321
貯蔵品	27,325	賞与引当金	157,000
繰延税金資産	98,633	役員賞与引当金	19,000
その他	93,514	製品保証等引当金	14,350
貸倒引当金	15,130	その他	161,789
固定資産	4,402,982	固定負債	863,195
有形固定資産	1,550,497	退職給付引当金	473,419
建物	291,868	役員退職慰労引当金	293,942
構築物	27,664	特別修繕引当金	13,782
機械及び装置	464,484	その他	82,051
車両及び運搬具	12,091	負債合計	4,665,603
工具器具及び備品	61,164	純資産の部	
土地	661,736	株主資本	5,026,460
建設仮勘定	31,486	資本金	877,000
無形固定資産	96,056	資本剰余金	856,423
ソフトウェア	13,579	資本準備金	774,663
電話加入権	2,038	その他資本剰余金	81,760
その他	80,439	利益剰余金	3,294,834
投資その他の資産	2,756,428	利益準備金	219,250
投資有価証券	1,604,299	その他利益剰余金	3,075,584
関係会社株式	751,652	特別積立金	1,750,000
長期貸付金	156,276	退職給与積立金	120,000
繰延税金資産	48,353	配当準備積立金	50,000
施設利用会員権	111,560	研究費積立金	50,000
その他	125,756	繰越利益剰余金	1,105,584
貸倒引当金	41,470	自己株式	1,798
		評価・換算差額等	608,936
		その他有価証券評価差額金	608,936
		純資産合計	5,635,397
資産合計	10,301,001	負債及び純資産合計	10,301,001

損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売上高		9,020,005
売上原価		7,700,061
売上総利益		1,319,944
販売費及び一般管理費		1,049,384
営業利益		270,560
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,878	
そ の 他	8,129	41,008
営業外費用		
支 払 利 息	15,530	
そ の 他	1,563	17,093
経常利益		294,474
特別利益		
研究開発補助金収入	21,335	
保 険 金 収 入	26,900	
投資有価証券売却益	142,133	
そ の 他	4,383	194,751
特別損失		
減 損 損 失	354,590	
工 事 補 償 損 失	25,000	
そ の 他	5,149	384,739
税引前当期純利益		104,487
法人税、住民税及び事業税	192,112	
法 人 税 等 調 整 額	121,598	70,513
当 期 純 利 益		33,974

株主資本等変動計算書

〔 平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					特別 積立金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	研究費 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	877,000	378,744		219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	50,000	1,227,459	253,931	4,418,522
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)										44,744		44,744
剰余金の配当										51,612		51,612
役員賞与(注)										20,000		20,000
当期純利益										33,974		33,974
自己株式の取得											508	508
株式交換による変動額 (純額)		395,918	81,760							39,491	252,641	690,829
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計		395,918	81,760							121,874	252,133	607,937
平成19年3月31日残高	877,000	774,663	81,760	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	50,000	1,105,584	1,798	5,026,460

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年3月31日残高	759,621	5,178,143
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		44,744
剰余金の配当		51,612
役員賞与(注)		20,000
当期純利益		33,974
自己株式の取得		508
株式交換による変動額 (純額)		690,829
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	150,684	150,684
事業年度中の変動額合計	150,684	457,253
平成19年3月31日残高	608,936	5,635,397

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品・・・移動平均法による低価法

未成工事支出金・・・個別原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

なお、建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

・・・プラント工事および耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。

賞与引当金

・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額および年金資産残高に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を配分処理しております。

役員退職慰労引当金

・・・役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

・・・高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度より適用されることになったことに伴うものであります。なお、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が19,000千円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度より適用されることになったことに伴うものであります。なお、従来資本の部の合計に相当する金額は5,635,397千円であります。

- (3) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準
 当事業年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度より適用されることになったことに伴うものであります。これによる損益に与える影響はありません。
- (4) 企業結合に係る会計基準
 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度より適用されることになったことに伴うものであります。これによる損益に与える影響はありません。
- (5) 表示方法の変更
 「施設利用会員権」の重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。
 なお、前事業年度は、貸借対照表上における固定資産の「その他」に115,520千円含まれております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

(1) 有形固定資産

亀崎工場工場財団

建物 3,126千円

構築物 2,297千円

機械及び装置 23,476千円

土地 3,654千円

合計 32,555千円

担保に係る債務の金額

一年以内償還予定の社債 400,000千円

合計 400,000千円

(2) 投資有価証券

担保に係る債務の金額 361,710千円

短期借入金 400,000千円

従業員預り金に対応する被保証 56,928千円

合計 456,928千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,777,155千円

3. 受取手形裏書譲渡高 1,316千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 310,121千円

関係会社に対する長期金銭債権 156,000千円

関係会社に対する短期金銭債務 407,671千円

関係会社に対する長期金銭債務 千円

5. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

受取手形 154,118千円

支払手形 47,617千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高 4,388,661千円

営業取引以外の取引による取引高 1,793千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
耐火物製造	四日市工場 (三重県 四日市市)	建物	23,190
		機械及び装置	311,840
		その他	19,560
		計	354,590

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた上記グループの機械及び装置、その他有形固定資産について帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（354,590千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産評価に基づいて評価しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,316,686	1,412	1,310,000	8,098

（変動事由の概要）

自己株式の増加は端株の買取りによるものであり、減少は株式交換による自己株式の処分によるものであります。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

減損損失	131,205千円
減価償却超過額	5,978千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,559千円
賞与引当金損金算入限度超過額	63,255千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	190,652千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	118,429千円
その他	68,538千円
繰延税金資産小計	599,619千円
評価性引当額	41,746千円
繰延税金資産合計	557,873千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	410,887千円
繰延税金負債合計	410,887千円
繰延税金資産の純額	146,986千円

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（関連当事者との取引に関する注記）

名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高（千円）	取引条件の変更
モノリス株	所有 100% 被所有 %	子会社	原料販売 不動産賃貸 不定形製品 外注工事	1,279,492 54,000 2,223,374	（注）	売掛金 買掛金 295,501	

（注） 原料販売・不動産賃貸・不定形製品購入・外注工事については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。また、取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

（1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額	436円79銭
2. 1株当たり当期純利益	2円91銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。